

決 算 公 告

第 22 期

(平成 25 年 2 月 1 日～平成 26 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成26年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,704,096	流動負債	2,205,164
現金及び預金	324,467	支払手形	182,352
受取手形	66,679	買掛金	772,633
売掛金	1,404,142	短期借入金	850,000
商品	395,604	1年内返済予定の長期借入金	185,090
仕掛品(マゲロ)	298,001	1年内償還予定の社債	34,000
繰延税金資産	11,720	未払金	129,899
短期貸付金	130,000	その他	51,188
デリバティブ債権	64,663	固定負債	886,300
その他	20,816	社債	49,000
貸倒引当金	△ 12,000	長期借入金	601,867
固定資産	1,999,011	預り保証金	13,522
有形固定資産	1,551,415	退職給付引当金	22,901
建物	414,701	役員退職慰労引当金	199,009
構築物	79,329		
機械装置	97,379	負債合計	3,091,465
船舶	16,311	(純資産の部)	
車両運搬具	9,043	株主資本	1,555,514
工具器具備品	12,212	資本金	172,000
土地	914,766	資本剰余金	80,660
建設仮勘定	7,670	資本準備金	80,660
無形固定資産	9,902	利益剰余金	1,436,244
ソフトウェア	6,816	利益準備金	5,715
電話加入権	3,085	その他利益剰余金	1,430,529
投資その他の資産	437,693	別途積立金	935,000
関係会社株式	9,000	繰越利益剰余金	495,529
投資有価証券	56,610	自己株式	△ 133,390
長期貸付金	116,526	評価・換算差額等	56,127
繰延税金資産	60,138	その他有価証券評価差額金	5,608
保険積立金	132,558	繰延ヘッジ損益	50,518
保証金	57,723		
その他	30,813	純資産合計	1,611,641
貸倒引当金	△ 25,677	負債及び純資産合計	4,703,107
資産合計	4,703,107		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,033 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 786,957 千円(長期借入金 601,867 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 185,090 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	174,133 千円	(帳簿価額)
土地	584,679 〃	〃
合計	758,813 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,550 千円

3. 受取手形割引高 363,312 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	149,852 千円	107,200 千円	257,052 千円
債務	45,396 千円	— 千円	45,396 千円

5. 取締役に対する金銭債権 8,201 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	2,215 千円
貸倒引当金繰入	3,804 〃
外貨預金評価益	4,961 〃
その他	739 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	- 〃
計	11,720 千円

(固定資産)

役員退職慰労引当金	69,653 千円
退職給付引当金	8,015 〃
貸倒引当金繰入	9,491 〃
その他	3,200 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 30,222 〃
計	60,138 千円

繰延税金資産合計 71,859 千円

繰延税金負債

(流動負債)

	- 千円
計	- 千円

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	3,020 千円
繰延ヘッジ利益	27,202 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 30,222 〃
計	- 千円

繰延税金負債合計 - 千円

差引：繰延税金資産純額 71,859 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)
役員	先山千樹	-	当社取締役	長期貸付金	8,201
子会社	(株)内海水産	100%	資金貸付 飼料等販売 鮮魚仕入	短期貸付金	120,000
				長期貸付金	100,000
子会社	(有)伊勢金商店	100%	資金貸付 鮮魚販売 鮮魚仕入 役員兼任	売掛金	14,270
				買掛金	3,393
子会社	(株)イネチン	40%	資金貸付 鮮魚販売 鮮魚仕入 役員兼任	短期貸付金	10,000
				長期貸付金	7,200
関連会社	(株)イネチン	40%	運送業務の 委託等	売掛金	-
				未収入金	991
				買掛金	6,288
				未払金	22,358

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 669円76銭
- 1株当たり当期純利益 23円19銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額 55,806千円